PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY

(Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)





Applicant's or agent's file reference P04CG-003WO	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below	
International application No. PCT/JP2004/004007	International filing date (day/month/year) 24 March 2004 (24.03.2004)	Priority date (day/month/year) 25 April 2003 (25.04.2003)]	
International Patent Classification (IPC 7 C07D 307/00, 305/14, C08F 20/2			
Applicant CENTRAL GLASS COMPANY LIM	IITED		

1.	This international preliminary re International Searching Authori	eport on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the ty under Rule 44 bis.1(a).
2.	This REPORT consists of a total	l of 5 sheets, including this cover sheet.
	In the attached sheets, any reference to the international preliminary	ence to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference report on patentability (Chapter I) instead.
3.	This report contains indications	relating to the following items:
	Box No. I	Basis of the report
	Box No. II	Priority
	Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability
	Box No. IV	Lack of unity of invention
	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement
	Box No. VI	Certain documents cited
	Box No. VII	Certain defects in the international application
	Box No. VIII	Certain observations on the international application
4.	The International Bureau will conot, except where the applicant a date (Rule 44bis .2).	ommunicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority
		Date of issuance of this report 28 October 2005 (28.10.2005)

Authorized officer

Telephone No. +41 22 338 90 90

Yoshiko Kuwahara

Facsimile No. +41 22 740 14 35 Form PCT/IB/373 (January 2004)

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes

1211 Geneva 20, Switzerland

発信人	日本国性許广	(国際調査機関)

光情人 日本国刊1177 (国际第三年)				Drain a Same	
出願人代理人 播本 剛				REC'D 27 MA	Y 2004
נפיז ידי שון	様			WIPO	Р
あて名 〒 104-0044 東京都中央区明石町1番29号 IGA内外国特許事務所内		•	PCT 国際調査機関 (法施行規則第 〔PCT規則	第40条の2)	
		発送日 (日.月.年)	25.	5. 2004	
出願人又は代理人 の書類記号 P04CG-003	wo	今後の手続きにつ	ついては、下記	2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/004007	国際出願日 (日.月.年) 24.0	3. 2004	優先日 (日.月.年)	25. 04. 20	03
国際特許分類 (IPC) Int. Cl? .3F7/039	7 C07D307/0	0, 305/14,	C08F20	/28, 16/24	1, G0
出願人 (氏名又は名称) セント	ラル硝子株式会社				

:	1.	この見解書は次の内	容を含む。
		区 第1欄	見解の基礎
		□ 第Ⅱ欄	優先権
		■第Ⅲ欄	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
1		□ 第IV概	発明の単一性の欠如
		X 第V欄	PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、 それを裏付けるための文献及び説明
1		X 第VI棡	ある種の引用文献
		第VII欄	国際出願の不備
		☐ 第VⅢ枫	国際出願に対する意見
		際予備率杏機関がP	がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 CT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさ に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。
		ら3月又は優先日か	ように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か ら22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当 もに、答弁書を提出することができる。
		さらなる選択肢は、	様式PCT/ISA/220を参照すること。
1	з.	さらなる詳細は、様	式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解掛を作成した日 10.05.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 田名部 拓也	4 P 3 2 3 0
郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内	線 3492

第1欄 見解の基礎	
1. この見解書は、下	記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。
この見解書は、 それは国際調査	語による翻訳文を基礎として作成した。 をのために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。
2. この国際出願で開 以下に基づき見解	示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 書を作成した。
a. タイプ	配列表
	■ 配列表に関連するテーブル
b. フォーマット	曹面
	コンピュータ読み取り可能な形式
c. 提出時期	出願時の国際出願に含まれる
	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
	山願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された
	表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が
4. 補足意見:	·
	·
	•
	•
	÷
,	
·	

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可 それを裏付る文献及び説明	「能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、 	
1. 見解		
新規性(N)	請求の範囲 1-18 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	·
進歩性(IS)	請求の範囲 <u>4-14</u> 請求の範囲 <u>1-3, 15-18</u>	有 無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 <u>1-18</u> 請求の範囲	有 無

2. 文献及び説明

文献 1) WO 2002/036533 A1 (DAICEL CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.) 2002.05.10

文献 2) JP 2003-55362 A (昭和電工株式会社) 2003.02.26

文献 3) JP 2003-2883 A (信越化学工業株式会社) 2003.01.08

文献4) US 3036091 A (E. I. DUPONT DE NEMOURS AND COMPANY) 1962.05.22

文献 5) Journal of Photopolymer Science and Technology, 2001, Vol.14, No. 4, p603-611

[1] 請求の範囲1-3, 15-18に係る発明は、国際調査報告で引用された 文献1により進歩性を有さない。

文献1の第58頁には、番号(30)で示される6ーオキサトリシクロ [3.2.1.1^{3.8}] ノナン誘導体が記載されているものの、7位にトリフルオロメチルメチル基を有する誘導体は記載されていない。

しかしながら、文献1のclaim34-36、及び第49頁第49-第50頁第35行によると、6-オキサトリシクロ[3.2.1.1^{3.8}]ノナン環の7位の置換基は、トリフルオロメチル基でもよい旨記載されているから、置換基を適宜選択して、7位にトリフルオロメチルメチル基を有する誘導体としてみることも当業者が適宜なし得たことである。

[2]請求の範囲4-14に係る発明は、国際調査報告で引用された何れの文献にも開示されておらず、新規性及び進歩性を有する。

請求の範囲4-14に係る発明のような、4,4-ビストリフルオロメチル-3-オクタトリシクロ[4.2.1.02,5]ノナン骨格を有する複素多環系化合物は何れの文献にも開示されていない。しかも、その点は、当業者といえども、何れの文献からも容易に想到し得ないものである。

		見解書	四次山城市方	PCT/JP2004/00400
第VI	閥 ある種の引用文献			
1.	ある種の公表された文書(PC	T規則43の2.1及び70.10)		soft and the second
_	出願番号 特許番号	公知日 (日.月.年)	出願日 <u>(日.月.年</u>	優先日(有効な優先権の主張 <u>(日.月.年)</u>
	WO 2004/014960 A2 「EX」	19. 02. 2004	08. 08. 200	09. 08. 2002
				•
	•			
	di Tin i y se Til i y se Til i			
	客面による開示以外の開示(P こよる開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示	の日付 書面	による開示以外の開示に言及してい 客面の日付(日、月、年)
			の日付 書面	による開示以外の開示に言及してい 客面の日付(日. 月. 年)
		書面による開示以外の開示	の日付 書面	
		書面による開示以外の開示	の日付 客面	
		書面による開示以外の開示	の日付 書面	
		書面による開示以外の開示	の日付 書面	
		書面による開示以外の開示	の日付 客面	
		書面による開示以外の開示	の日付 書面	
2.		書面による開示以外の開示	の日付 書面	